

問 臨時職員等の処遇について

答 平成30年度は「専門業務職員」の賃金改定を行う



住田 清美 議員

問 国では地方公務員の臨時職員等について法改正を行い、処遇の改善を図ることとしている。市では臨時職員の呼称を、「専門業務職員」「業務支

援職員」と改めるが、どのように改善していくのか。①臨時職員の雇用人数について。②法改正内容と実施年度について。③専門業務職員の処遇改善について。④臨時職員の育児休業取得について。

◆東総務部長
答 ①全雇用形態合わせ

問 太陽光発電システム設置と景観保全について

答 国の動向を注視し対応について

問 太陽光発電電について地域の自然、生活環境や景観への影響、パネルの老朽化などが懸念されるが、行政との関わりについて問う。①設置に対する手続き。②税法上の取

り扱いは。③老朽化に対する行政指導は。

◆湯之下企画部長
答 ①FIT法に基づき

問 古川町都市計画街路事業の進捗について

答 国の動向を注視し対応について

問 中心橋線整備の取組みと実行見通しは。

◆青木基盤整備部長
答 国の支援が不可欠で

する割合は46・3%。
②平成32年度から「会計年度任意職員制度」が運用され、制度の基盤を再構築し、処遇面と服務面の両方から見直される。平成30年度は、国家資格を必要とする職種の賃金改定を行う。③人材確保が困難な保育士、保健師などの賃金改定を行う。賃金設定は正職員の初任給と同程度とした。④法改正後は会計年度任用職員も適用となる。
農地に設置の場合は転用許可の申請が必要。②収益を得ることを目的とした事業用資産が償却資産となる。③国でも太陽光パネルの大量廃棄に伴う検討が進められており、発電事業者による廃棄等費用の積み立てを担保するために必要な施策の検討を行っている。国の動向を注視し、景観を含め市の対応を模索していく。あり厳しいが、計画の見直しも必要かと思う。

問 都竹市政最重要政策の「元氣な飛騨市づくり」の成果と課題を問う

答 この2年間、観光・農業・商業での「元氣な飛騨市づくり」は強化した。課題は人手不足



野村 勝憲 議員

問 空き家2千戸弱、地価14%下落、市税は前年比3千万円減等、市の経

問 雇用現場と従業員の確保について

問 県内の瑞浪・多治見市に新たな企業進出が決定。郡上・海津市も企業誘致に力を入れる中、市の経済施策を問う。①雇

問 市スポーツ施設整備計画の中で優先度を考慮し検討していきたい

問 数河高原に光をあてる地域振興策について

問 市スポーツ施設整備計画の中で優先度を考慮し検討していきたい

問 来年9月ラグビーワールドカップ日本大会が開催。今年数河高原はラグビー開場40周年を迎え、スポーツと健康の森

問 数河高原を再び売り出す

◆都竹市長

「外から人と金(所得)を取り込む」経済施策は。
◆都竹市長
答 ①古川町市街地の飲食店や宿泊施設にプラス効果。人手不足から大幅に波及するものではない。②少子化に伴うスポーツ合宿減が原因であり、古川町市街地は逆に増加。③人手不足対策に力を入れ長時間滞在してもらえ、観光資源づくりを推進。
答 ①働き手の希望とのミスマッチで市内企業は軒並み人手不足。②新規の企業誘致はゼロで問い合わせもない。③過去に物件を紹介したが、条件に合わなかった。④人手不足の中、外国人労働者の受け入れは必要。
◆柏木農林部長
答 ①緑地広場の人工芝化は必要だと考え、市スポーツ施設整備計画の中で検討していく。②クアオルト健康ウォーキングの新コース開設の中で改めて検討したい。

一般質問

問 外国人技能実習生の介護分野への参入は

答 EPA（経済連携協定）を通じてスタートさせたい



高原 邦子 議員

問 人手不足で、市内でも、製造加工業や農業分野で外国人を雇用している。介護分野を含め外国人の雇用や活用をどのように位置付け、考えているのか。

答 更なる通訳業務等への支援は、外国人に安心して暮らせる場所であるために、「ゆりかごから墓場まで」の精神をもつて接遇していくことも必要である。将来像として市はどのように描いているのか。

問 毎年安定した職員採用はなされているのか

答 将来には不安はある。4月採用で5人の内定辞退者があった

問 人手不足で就職戦線は売り手市場となっている。この状況は今後も続くと思われる。民間企業は初任給を上げ、自治体でも採用試験を前倒しで行っているが、市は毎年安定した採用ができて

いるのか。職数を増やせば人件費は上がるのではないか。人件費抑制と優秀な人材確保はどのようにしていくのか。再任用

ことは、全国的な人口減少の状況を鑑みると不可避である。外国人と呼ぶのではなく、「外国籍市民」ととらえ、「多文化共生」の政策のもと、地域の

一員としての認識を市民の皆さんにも共有してもらいたい。通訳業務はなじみまでの期間は必要であるが、一定期間雇う通訳について補助を制度化したが、現場のニーズに応じた形で引き続き支援を行っていく。

◆都竹市長
職員は毎年何人か。また期待していることは。

◆都竹市長
良い人材をしっかりと採っていきたい。民間経験者枠での採用試験では年齢制限を撤廃したい。公務員経験者枠を設け、即戦力、能力ある人材を確保していくように努めたい。単純に言えば人件費は上昇するが、総枠で調整し、急激な上昇を



問 歩道の段差、傾斜等の解消及び融雪装置の設置について

答 地域要望から関係者と協議し、公共性、危険性、個別状況、費用などを基に検討していく



徳島 純次 議員

問 ① 圧雪された坂道は滑りやすく、高齢者が通行するに非常な危険である。歩道部分の融雪装置の設置が出来ないか。

④ 歩道が車道より高い歩道、凸凹や側面傾斜がある歩道、これらは電動カートや歩行補助車の通行を阻害し、危険性が高い。歩道の整備は。

② 地下水が無い場合は、無散水方式の融雪装置設置の検討について。

◆青木基盤整備部長
① ② 雪対策方式を比較すると、機械除雪の費用に対し、散水消雪は約4倍、電気ヒーター式は約30倍高い。地元要望に対し、除雪の困難さや通行量、通学路や公共機関へ至る通路であるかなど

③ 町内へ凍結防止剤の配布について。

④ 地域からの要望や関係者との協議のうえ、個別の場所の状況を見ながら事業化の可能性を検討していく。歩道の凸凹などによる危険箇所は、地域要望やパトロールにより随時補修を行っていく。

問 県道、主要市道、古川町以外の公共駐車場への防犯カメラの設置について

答 候補箇所を選定し、順次設置を進めて行く

問 ① 犯罪発生時の情報や証拠としての効果がある防犯カメラを県道、主要市道に設置しては。

の目的外使用や第三者への提供の禁止、画像の安全対策などについての市条例制定や規則についての市の対応は。

② 古川町以外の公共駐車場への防犯カメラの設置計画はあるか。

◆東総務部長
① 今後、防犯カメラの効果や逐次検証し、飛騨警察署とも協議を行い

③ 防犯カメラの対象地域、設置目的、運用規則、画像

要領」を定める予定である。

公共性や危険性と費用などを基に検討していく。
③ 市道の凍結箇所地域に散布して頂ける場合、区長などからの申請により凍結防止剤の支給をしている。
④ 地域からの要望や関係者との協議のうえ、個別の場所の状況を見ながら事業化の可能性を検討していく。歩道の凸凹などによる危険箇所は、地域要望やパトロールにより随時補修を行っていく。

観光客の増加対策について

事業承継に対する支援を考えていく



森 要 議員

易宿所の宿泊者を増やすための課題と対策は。

◆泉原商工観光部長

答 ①経営者の高齢化や人手が確保できないことが今直面している課題。

問 ①既存施設の宿泊者を増やして行くための課題と対策は。②簡易宿泊施設の平成28・29年度の施設数と宿泊者は。③簡

市として事業承継に対する支援を考えざるを得ないところまで来ている。②平成30年2月現在で、

自治体等との締結に至る背景と事業概要、今後の展開は

職員が積極的に交流提携を推進。郵便局見守りサービス、北海道中川町と広葉樹活用交流

問 ①日本郵政株式会社

及び中川町との締結に至る背景と意義、事業概要、今後の展開は。

◆都竹市長

答 ①市政運営の一つに「交流と連携」がある。今

問 ひだ宇宙科学館カミオカラボの運営は

展示施設と物販・飲食を分離して、それぞれ指定管理制度を導入することを想定している

問 ひだ宇宙科学館カミ

オカラボの運営は。

◆都竹市長

答 土産物販売と飲食店部分それぞれに指定管理制度を導入することを

簡易宿所営業許可件数は6件。平成28年の宿泊者数は3218人。平成29年度は前年比1.6倍の5278人。③市内のゲストハウスでは朝夕食の飲食店利用で地域にお金が落ちる循環が生まれている。宿泊マナーの周知などきめ細かなおもてなしが利用者から高い評価を得ている。起業家促進補助金や店舗リニューアル補助制度の活用をすすめるほか初期投資への支援拡充など検討したい。

北海道中川町は林業界では名のしれた自治体。平成30年秋頃に「姉妹森協定」を締結して広葉樹の特性を活かしたデザイン性の高い家具、木材の新しい価値の創造、魅力ある製品の開発、住民の交流に繋げていきたい。

平成30年度予算の概要から、飛騨市における貧困状況と子ども食堂の実態は

ひとり親家庭へのアンケートで低所得世帯の実態を把握。これも食堂は古川で2件実施



洞口 和彦 議員

①平成30年度予算の概要と方針は。②一般予算における特徴的な政策は。

③基金に関する考え方は。

④健全財政について。

◆都竹市長

◆柚原市民福祉部長

問 これまで力を入れてきた政策を力強く推進しさらなる拡充を図った福祉・生活分野に重点を置き、ひとり親家庭や障害児者など弱い立場の人たちや暮らしに困難を抱える人たちに支援に多くの新しい事業を提案した予算の概要を問う。

答 一定の理解をいただき購入、売却をすすめたが契約の経緯などから難航する事案もある

問 財産の貸付、借り上げに関する対応について

市が借りている土地・建物について、必要なものは返却する。必要なのは購入を原則、不要なものは返却する。

問 市が借りている土地・建物について、必要

なもの購入を原則、不要なものは返却する。

③今後の課題と問題点。

◆東総務部長

答 ①②貸借土地売買価格等に関する取扱基準を設け実測面積で売買。

購入は「飛騨市土木事業

決定。目標件数を決定して交渉してゆくとしてい

い立場の方や暮らしに困難を抱える方への支援、「自主的な健康づくりの推進」、「防犯力、防災力の強化」、「医療・介護人材の確保と育成」、「地域の自慢の発掘と磨き上げ」が柱。③大規模災害等予期せぬ事態の発生に62億63億円、市内の金融機関よりの借入金との均衡を考慮して60億65億の財政調整基金を堅持。④合併基金、合併特例債16億円ですスポーツ関連施設等の整備。文化・交流基金で文化関連施設の改修。

用地買収基準に関する内規」、売却は「飛騨市公共用地の譲渡基準額に関する内規」で規定。借りている物件194件で購入等10件、継続169件、その他14件。貸していた物件153件で売却等23件、継続121件、その他6件。③個々の事情で折り合わない契約もあるが、定期的に意向確認を継続してゆく。

問 中学校部活指導について、生徒の参加形態を再考できないか

答 保護者・学校・教育委員会等で連携して将来を見据えて部活動のあり方を検討・協議したい



中村 健吉 議員

認めることはできるか。

◆山本教育長

問 ①人数不足の状況で学校の枠を取り払い、合同で参加する部活動指導の方策はあるか。②放課後の部活動を選択制にして、外部団体への参加を

答 ①「全国中学校体育大会複数校合同チーム参加規定」に基づき参加可能。協会主催の大会についてはそれぞれの協会規定に基づいての参加となる。実際に市内で合同チームで参加し、好成績を挙げた例もある。

問 「道の駅アルプ飛騨古川」の状況について、飛騨市の対応を確認する

答 市は経営に関われないが、より良い道の駅となるよう、事業者と粘り強く協議を重ねたい

問 昨年暮れに再開された「道の駅アルプ飛騨古川」は、道の駅として十分と云えない。市民が求める道の駅の実現に、事業者と市がどのような支援で、どのように関わっていくのか確認する。

◆泉原商工観光部長

答 昨年12月27日に、事業者と「道の駅アルプ飛騨古川」の地域振興施設に関する覚え書き」を取り

交わした。内容は、地域振興施設として地元との積極的な連携を図りながら施設運営を行うものとし、民間事業者のノウハウや新規事業を積極的に取り入れて運営すること、利用者に対するサービスを向上、地域活性化の場の提供、飛騨市の地域振興に資するものとして、事業への支援は商工課が担当し、企画部

②学校外での活動に意欲を持ち積極的に活動する生徒は従来からある。自ら取り組みたい活動に参加し、個性や得意分野をのばすことは、人間の成長という観点からも極めて重要。部活動への全員加入という体制については、中学校の環境や諸条件から派生する問題を、保護者・学校・教育委員会等が連携を密にして検討・協議したい。

や基盤整備部とも連携する。支援の受付、審査は商工課で審査し、交付に当たって財政課の合議を得る。ハード事業は上限500万円、ソフト事業では上限50万円。今回の再開に対し500万円を交付。課題は、市が建物を所有しておらず経営に携われないことから、運営についての関わりが要望にとどまり、自ら改善策を打ち出せない点にあると考えている。粘り強く、事業者との協議を重ねていきたい。

問 飛騨市の学校教育の充実と将来展望について

答 各学校が地域の実態に合わせて教育の推進に努め、予算面でも教育環境の充実に配慮したい



澤 史朗 議員

資質を高めるべく教員研修の充実と教育環境づくりにについて問う。

◆都竹市長

◆山本教育長

問 市の教育方針に「個性を伸ばす指導」とあり、将来を担う子どもを育てる教育の充実が最重要だと考える。①学校間で学級人数の格差がある実態と今後の展望は。②教員の

答 ①小規模校では一人一人の実態に応じたきめ細かな指導で力を高めることができ、35人を越える学級ではコミュニケーション能力や社会性を培うことができる。各校が

問 飛騨市総合政策審議会について

答 様々な分野の方が一堂に会して幅広い観点から市政全般について議論を交わす場である

問 平成29年に新しく設置された総合政策審議会。①政策立案における成果とその位置付けは。②来年度以降も同様の形

で開催するのか。

◆湯之下企画部長

答 ①各分野の代表者が市の課題を共有・理解し、異なる視点で他の分

問 飛騨市職員の給与制度改正について

答 能力に応じた昇給・昇格ができる体制を整備、それに伴い人件費総額も増額

問 7級制導入により人件費は増額するか。10年後の

◆東総務部長

答 来年度は250〳300万円の増、10年後の

地域の実態に合わせて、メリットとデメリットをふまえた実績を積み上げ、成果や課題を交流し、そのよきを取り入れながら一人一人の児童生徒が等しく学力や社会性が培われるよう教育の推進に努める。②教育環境予算の充実は大事であり、特色ある柔軟な教育ができるよう予算面で配慮していきたい。教師の資質向上としての研修の充実があると考えており、近年、意図的・計画的な研修体制が充実している。

野も含め総合的に議論を深めることを期待して設置。意見を政策協議で検討し平成30年度予算に反映させた。②平成30年度はテーマを定め議論を深めることも検討中で全3回を予定。傍聴も可能。

人件費総額は平成28年度決算額から約2億円程度上昇の見込み。県内市の7級制導入等を見ても特に問題なく適切と考える。

問 平成30年度予算について

答 有利な財源を活用する



森下 真次 議員

①財源確保の徹底及び国・県支出金の積極的活用。②過疎対策債ソフト事業の活用。

◆都竹市長

①和光園建設事業、

問 予算規模は財政構造の健全化を図りながら、国県の支出金を積極的に活用し、本年度予算は対前年比3・8%増となっているが、次の点を問う。

答 ①和光園建設事業、広葉樹資源活用モデル事業、市有林整備事業、ロケツアーリズム推進事業等は、関係機関の情報収集に基づき、積極的に獲得

問 買い物弱者対策について

答 ニーズ変化もとらえ、すすめる

問 新しい政策も取り入れ、買い物弱者の買い物環境は改善されたと思うが、次の点を問う。

①事業者が展開する移動販売・宅配等の市民への周知。

②コミュニケーションの必要性。

③市有施設の活用。

④店舗の活用支援。

⑤事業継続のために。

◆東総務部長

◆柚原市民福祉部長
◆泉原商工観光部長
答 ①広報ひだで特集記事を掲載した。また、市内で利用できる便利な買い物サービスや、外出手段などを分かりやすく紹介する冊子の作成を検討している。

活用した事例である。また、政策提案を行い獲得したものは、古川町中野の空き牛舎を活用して整備する飛騨牛繁殖・研修センターである。
②地方交付税に見返りのある有利な起債である。ソフト事業面での活用はなかったが、今年度は、新築住宅・購入支援助成金事業に、3160万円を充て、また住宅リフォーム補助金に8000万円、合計で1億1160万円充てている。
③利用者の利便性を第一とし、公民館に限らず他の市有施設の活用も検討していきたい。
④市補助金の運用状況を見据えながら、必要に応じて、利用者に対する支援も検討していきたい。
⑤今後も、事業者とコミュニケーションを図り、経営の状況を把握するとともに、利用者となる市民のニーズの変化も踏まえながら、必要な支援を柔軟に検討していく。

問 森林の活用について

答 利益が還元される仕組みづくりを目指す



前川 文博 議員

②市有林の整備について「森林経営の視点に基づき健全な市有林整備」がある。人工林2haでスギ99年生の山林。択伐（間伐）を行い、木材の販売利益を次の市有林整備に充てるとある。市有林は5千ha以上と膨大な面積。森林整備の計画は。

問 ①広葉樹資源活用モデル事業。薪や現地で処分されていた木材の有効活用により山林の資産価値を高めることにある。将来的に森林所有者まで利益が還元されるのか。

◆柏木農林部長
答 ①木材の需要を拡大

問 まちづくり構想について

答 概ね必要な事業は実施されたと評価する

問 ①15年経過した神岡中央地区まちづくり構想の評価は。②レールマウンテンバイク渓谷コースのオープン、「ひだ宇宙科学館カミオカラポ」のオープン、史跡・名勝指定を受けた江馬館、花街としての建物・深山邸の活用など、今後を期待するものが多くある。これらを活用して人を呼び込

むには各種団体の連携が必要では。③観光協会神岡支部に職員が常駐していない。今後の観光を考えると神岡支部にも協会職員の配置が必要ではないか。市の考えは。

◆都竹市長

◆泉原商工観光部長

答 ①概ね必要なハード事業は実施されたと評価する。ソフト事業もある

や、これまであまり価値が無かった広葉樹小径木の新たな価値創造にチャレンジする取り組み。森林所有者や林業・木材産業関係者にも利益が還元される仕組みづくりを目指す。②計画的に森林整備を行うには、国県の間伐補助金が活用できる針葉樹人工林で、3齢級(11年生)から12齢級(60年生)の主にスギ、ヒノキ、カラマツの概ね970haで考えている。
程度は実施された。②多様な資源をつなぎあわせて効果的に観光客に提供していくのが飛騨市観光協会。更なる主体的な役割を期待する。③観光協会は市の人件費支援を受け、今年度よりスタッフが増員、支部担当制を導入。地域の自主事業が発展していくよう、きめ細かい対応を行う努力が始まった。人員の常駐については、まずは観光協会内部で検討してもらう。

一般質問

問 農業振興について

答 飛騨地域全体で飛騨産「コシヒカリ」の知名度向上に向けた取り組みを行う。



中嶋 国則 議員

問 農業振興について、次の5点について伺う。

① 小区画農地が多い古川盆地の上気多地区から袈裟丸地区までの圃場再整備をすべきと考える。市の見解は。

② そば・大豆栽培支援の市の補助金が平成30年度から廃止になる。このま

問 観光振興について

答 観光振興については、スカイドームの改修やレールマウンテンバイウの延伸等に取組む。

問 観光振興について、次の4点について伺う。

① 滞在型観光政策は。

② 古川まつり会館の整備効果は。

③ 観光施設のトイレの洋式整備を。

④ コンベンション誘致の推進。

までは栽培農家が減少する。市の対策は。

③ 飛騨市は人口減少先進地であり、農業や商工業の人手不足に繋がっている。外国人技能実習生の雇用支援は出来ないか。

④ 飛騨市産米のブランド化を。

⑤ 農林部にエキスパートの職員を。

◆ 都竹市長

◆ 柏木農林部長

答 ① 圃場整備を視野に営農環境の構築に向け座

◆ 都竹市長

◆ 泉原商工観光部長

答 ① スカイドームの改修やレールマウンテンバイクの延伸、飛騨みんなの博覧会などの施策を進めている。

② 新年度予算において、展示内容リニューアルの

談会を行い合意形成が整った地域から計画策定する。

② 平成30年度予算において、そば・大豆の収量増加を目的とした新たな施策で対応する。

③ 技能実習生の雇用期間を通年から8カ月に条件緩和出来るように、JAや県と協議して国に要望検討する。

④ 飛騨地域全体で飛騨産「コシヒカリ」の知名度向上に向けた取り組みを行う。

⑤ 経験の長い職員を配置することは効果的であるが人事異動の判断要素により困難である。

計画策定を計上して取り組む。

③ まずは、障がいのある方が安心して町を散策していただける所を優先して整備する。

④ 文化・芸能活動とスポーツ大会を合わせて9千人を誘致したい。周知・営業活動を積極的に行い官民一体となった誘致活動に取り組む。

議会の傍聴にお越しく下さい

6月定例会の予定

6月11日 (月)	本会議 (開会、提案説明)
20日 (水)	本会議 (一般質問1日目)
21日 (木)	本会議 (一般質問2日目)
22日 (金)	本会議 (一般質問3日目)
25日 (月)	常任委員会 (総務・産業)
27日 (水)	予算特別委員会
29日 (金)	本会議 (委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

※ 日程は変更される場合があります。